

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	50	事業名	太陽光発電施設管理運営費		事業の性質別	裁量的経費	区分			
予算事項名	大事項	太陽光発電施設管理運営費		中事項	太陽光発電施設管理運営費		部課名	経済部工業振興課		
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(企業立地促進法(H19.5.11法律第40号)) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等(<input type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等(電話番号	21-3307

1. 事業の目的・必要性和内容(PPLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 本事業は、「株式会社ジャックス」による社会貢献の一環として、平成26年7月8日付で本市に寄贈された太陽光発電設備に対し、適正な管理を行い、良好な運転を保持することを目的とする。</p> <p>【必要性】 発電した電力を電力会社に売却することにより得られた収益の一部を、発電事業特別会計から一般会計に繰出金として支出し、幅広く市民に還元していることから、設備の稼働率を高めるために機器を正常に維持する必要がある。</p>
内容	太陽光発電設備に対するメンテナンス等を行うものである。

2. 概算総事業費(DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費(A)		0	0	1,215	903	700	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源				1,215	903	700	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.03 219	人工 0.03 219	人工 0.03 225	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	0	0	219	219	225	0
総事業費計(A+B)		0	0	1,434	1,122	925	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設備保守点検委託	回	—	—	1	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	売電収入による一般会計への繰出金支出
------	--------------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	平成26年度に設備の寄贈を受けて開始された本事業では、当該年度において、管理運営費903千円の支出に対し、売電収入2,244千円を得て、一般会計に500千円の繰出金を支出した。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	評価対象外	本事業は、(株)ジャックスが創業の地である函館市に対する社会貢献として、太陽光発電設備を寄贈したことから開始された受動的な事業である。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	太陽光発電設備はメンテナンスの負担が軽く、最低限の管理運営費を計上しており、執行段階においても経費節減に取り組んでいる。
	市の関与の妥当性	評価対象外			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	事業開始した平成26年度では、一般会計に500千円の繰出金を支出している。	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	設備保守点検業務や草刈業務、データ監視業務など、主たる業務は外部委託している。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	すでに実施	
評価結果から明らかになった課題事項など							
実施方法の効率性		図られている(今後の改善は難しい)					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現在の売電単価が、固定価格買取制度に基づき、20年間固定で「1kWhあたり36円+税」と有利な価格に設定されており、この間は事業を継続していくこととし、その後については、売電単価の状況や設備の経年劣化の状況等を勘案して事業の存廃を判断する。
	現行どおり	(経費について) 太陽光パネル自体の耐用年数は20年程度とされているが、パワーコンディショナー等の周辺機器の耐用年数は10年程度とされていることから、一時的に機器更新費用がかさむが、売電収入で賄うことが可能と考えられる。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--